

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

| 公共工事の名称、 場所、期間及び種 別 | 契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商 号又は名称及び住 所 | 法人番号 | 随意契約によ ることとした会 計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は 公募) | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職の役員 の数 | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|---------------------------|--|----------|---------------------------|------|---|------|------|-----|--------------|-------------|-------------------|---------|----|
| | | | | | | | | | | 公益法人の区 分 | 国所管、都道府 県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | | | |

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。